

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

[illegible]

Issue 726・2021/05/11～2021/05/17

目录

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

一、最新中国法令

- 国家发展和改革委员会等四部门关于做好2021年降成本重点工作的通知..... 2
- 财政部、国家税务总局关于继续执行企业、事业单位改制重组有关契税政策的公告..... 3
- 最高人民法院关于开展认可和协助香港特别行政区破产程序试点工作的意见
关于内地与香港特别行政区法院相互认可和协助破产程序的会谈纪要..... 3
- 国家知识产权局办公室关于同意在广州开发区开展专利代理对外开放有关试点工作的函..... 4

二、最新资讯

- 国务院常务会议：加强对受疫情持续影响行业企业的金融支持..... 4
- 国家发展和改革委员会就《信用修复管理办法（试行）》公开征求意见..... 5
- 《信息安全技术 基因识别数据安全要求》、《汽车数据安全若干规定》公开征求意见..... 5

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 2021 年コスト削減のための重点作業の貫徹に関する国家発展・改革委員会等 4 部門による通知..... 2
- 企業、政府系事業組織における制度改変、再編に係る不動産取得税政策を継続することに関する財政部、国家税務総局による公告..... 3
- 香港特別行政区破産手続きの承認及び協力制度の試行に関する最高人民法院による意見 中国本土と香港特別行政区の裁判所との間における破産手続きの相互承認及び協力に関する会談紀要..... 3
- 広州開発区において、特許代理の対外開放を試験的に実施することに同意することに関する国家知的財産権局事務室による書簡..... 4

二、新着情報

- 国务院常务会议：新型コロナウイルス感染症流行により持続的な影響を受けた業種企業に対する金融サポートを強化する..... 4
- 国家発展・改革委員会が「信用回復管理弁法（試行）」について、パブリックコメントを募集している..... 5
- 「情報安全技術、遺伝子識別データ安全要求」、「自動車データ安全管理若干規定」について、パブリックコメントを募集している..... 5

三、里兆解读

- 《民法典》背景下的职务代理与企业风险防范（连载之一/共三篇）..... 6

四、近期热点话题..... 10

一、最新中国法令

- 国家发展和改革委员会等四部门关于做好2021年降成本重点工作的通知

【发布单位】国家发展和改革委员会等四部门

【发布文号】发改运行〔2021〕602号

【发布日期】2021-04-29

【内容提要】该通知从“持续合理降低税费负担”、“深化金融让利有效支持实体经济”、“降低制度性交易成本”、“合理降低企业人工成本”、“降低企业用能用地成本”、“推进物流降本增效”、“提高企业资金周转效率”和“激励企业内部挖潜”8个方面确定了19项任务。其中包括：

纵深推进“放管服”（简政放权，创新监管，高效服务）改革

- 将行政许可事项全部纳入清单管理。
- 深化“证照分离”改革，大力推进涉企审批减环节、减材料、减时限、减费用。
- 完善市场主体退出机制，实行中小微企业简易注销制度。
- 修订出台《市场准入负面清单（2021年版）》，继续放宽准入限制。
- 进一步缩减外资准入负面清单。
- 实施工业产品准入制度改革，推进汽车、电子电器等行业生产准入和流通管理全流程改革。
- 推动电子证照扩大应用领域和全国互通互认。

合理降低企业人工成本

- 延续部分阶段性降低企业用工成本政策。延续实施阶段性降低失业保险、工伤保险费率政策，实施期限延长1年至2022年04月30日。扩大失业保险返还等阶段性稳岗政策惠及范围，延长以工代训政策实施期限。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.ndrc.gov.cn/...>

三、里兆解説

- 「民法典」を背景にした職務代理と企業のリスク対策（連載の一/全三回）..... 6

四、トピックス..... 10

一、最新中国法令

- 2021年コスト削減のための重点作業の貫徹に関する国家発展・改革委員会等4部門による通知

【発布組織】国家発展・改革委員会等4部門

【発布番号】発改運行〔2021〕602号

【発布日】2021-04-29

【概要】本通知では「税金負担の合理的な削減に持続的に取り組む」、「金融面の優遇政策により実体経済を効果的に支える」、「制度的な取引コストを引下げる」、「企業における人件コストを合理的に引下げる」、「企業のエネルギー、土地利用コストを引下げる」、「物流コストを削減し効率化を図る」、「企業における資金繰りの効率化を図る」、「企業内部で潜在力を引き出すよう奨励する」の8つの面から19項目の任務を定めている。具体的には以下のものが含まれる。

「放管服」（行政簡素化と行政権限の委譲、監督管理方式の刷新、サービス向上）改革を推進する

- 全ての行政許可事項をリストに収載して管理する。
- 「証照分離」改革を推進し、企業に係る審査許可手続きのプロセス、材料の削減、所要時間短縮、費用削減に力を入れる。
- 事業者の撤退メカニズムを整備し、中小零細企業の簡易抹消制度を実行する。
- 修正した「市場参入ネガティブリスト（2021年度版）」を公布し、市場参入規制を引き続き緩和する。
- 外資参入ネガティブリストの収載項目をさらに削減する。
- 工業製品参入制度改革を実施し、自動車、電子電器等産業への生産参入及び流通管理に係るプロセス全体の改革を推進する。
- 電子版証明書の利用が可能になる対象分野を拡大し、全国範囲で相互に運用し承認する制度を推進する。

企業における人件コストを合理的に引下げる

- 企業における一部の雇用コストを段階的に引下げる政策を延長して実施する。失業保険、労災保険の料率を段階的に引下げる政策の実施期間を1年延長し、2022年4月30日まで実施する。失業保険料返還等の段階的な雇用安定化政策による恩恵を受けることができる対象範囲を拡大し、「仕事を与えることによって訓練に代える」政策の実施期間を延長する。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

<https://www.ndrc.gov.cn/...>

● 财政部、国家税务总局关于继续执行企业、事业单位改制重组有关契税政策的公告

【发布单位】财政部、国家税务总局
【发布文号】财政部、国家税务总局公告 2021 年第 17 号
【发布日期】2021-05-14
【实施日期】2021-01-01 至 2023-12-31
【内容提要】该公告明确了企业改制、公司合并与分立、企业破产、公司股权（股份）转让等九种情形下的契税政策。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202105/t20210514_3702235.htm

● 最高人民法院关于开展认可和协助香港特别行政区破产程序试点工作的意见
关于内地与香港特别行政区法院相互认可和协助破产程序的会谈纪要

【发布单位】最高人民法院、香港特别行政区政府
【发布日期】2021-05-14
【内容提要】为进一步完善内地与香港特别行政区司法协助制度体系，最高人民法院与香港特别行政区政府结合司法实践，就内地与香港特别行政区法院相互认可和协助破产程序工作进行会谈协商，达成以下共识：

- 内地破产程序的管理人可以向香港特别行政区高等法院申请认可依据《中华人民共和国企业破产法》进行的破产清算、重整以及和解程序，申请认可其管理人身份，以及申请提供履职协助。
- 香港特别行政区破产程序的清盘人或者临时清盘人可以向内地试点地区（上海市、福建省厦门市、广东省深圳市）的有关中级人民法院申请认可依据香港特别行政区法律进行的公司强制清盘、公司债权人自动清盘以及由清盘人或者临时清盘人提出并经香港特别行政区法院批准的公司债务重组程序，申请认可其清盘人或者临时清盘人身份，以及申请提供履职协助。

【法令全文】请点击以下网址查看：

最高人民法院关于开展认可和协助香港特别行政区破产程序试点工作的意见
<http://www.court.gov.cn/...>

● 企業、政府系事業組織における制度改変、再編に係る不動産取得税政策を継続することに関する
財政部、国家税務総局による公告

【発布組織】財政部、国家税務総局
【発布番号】財政部、国家税務総局公告 2021 年第 17 号
【発布日】2021-05-14
【実施日】2021-01-01 から 2023-12-31 まで
【概要】本公告では、企業における制度改変、会社の合併及び分割、企業破産、会社の持分（株式）譲渡等 9 つの状況における不動産取得税政策について明確にしている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202105/t20210514_3702235.htm

● 香港特别行政区破产手続きの承認及び協力制度の試行に関する最高人民法院による意見
中国本土と香港特别行政区の裁判所との間における破産手続きの相互承認及び協力に関する会談紀要

【発布組織】最高人民法院、香港特别行政区政府
【発布日】2021-05-14
【概要】中国本土と香港特别行政区との間における司法協力制度体系をさらに改善するために、最高人民法院と香港特别行政区政府が司法実践を踏まえて、中国本土と香港特别行政区の裁判所との間における破産手続きの相互承認と協力について、会談し以下の通り合意した。

- 中国本土における破産手続きの管財人は、香港特别行政区における高等裁判所に対して「中華人民協和国企業破産法」に基づき行う清算型破産、更生及び和議手続きの承認、自分が管財人であることの承認を申請することができ、また自己の職責履行に係る協力を申請することができる。
- 香港特别行政区破産手続きにおける清算人又は仮清算人は、中国本土における試行地区（上海市、福建省厦门市、広東省深セン市）の係る中級人民法院に対して、香港特别行政区の法律に基づき行う会社の強制清算、会社の債権者による任意清算並びに清算人又は仮清算人が申立て、香港特别行政区の裁判所によって許可された会社債務再編手続きの承認、自分が清算人若しくは仮清算人であることの承認を申請することができ、また自己の職責履行に係る協力を申請することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

香港特别行政区破産手続きの承認及び協力制度の試行に関する最高人民法院による意見
<http://www.court.gov.cn/...>

关于内地与香港特别行政区法院相互认可和协助破产程序的会谈纪要
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-302311.html>

中国本土と香港特別行政区の裁判所との間における破産手続きの相互承認及び協力に関する会談紀要
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-302311.html>

● 国家知识产权局办公室关于同意在广州开发区开展专利代理对外开放有关试点工作的函

● 広州開発区において、特許代理の対外開放を試験的に実施することに同意することに関する国家知的財産権局事務室による書簡

【发布单位】国家知识产权局办公室
【发布文号】国知办函运字〔2021〕393号
【发布日期】2021-05-07
【内容提要】在广州开发区开展外国人参加专利代理师资格考试、外国专利代理机构在华设立常驻代表机构试点工作，试点期限为3年。

【発布組織】国家知的財産権局事務室
【発布番号】国知弁函運字〔2021〕393号
【発布日】2021-05-07
【概要】広州開発区において、外国人が特許代理人資格試験を受験し、外国の特許代理業者が中国において駐在員事務所を設立する制度を試験的に実施し、試行期間は3年間とする。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/5/7/art_551_159203.html

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/5/7/art_551_159203.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、最新资讯

二、新着情報

● 国务院常务会议：加强对受疫情持续影响行业企业的金融支持

● 國務院常務會議：新型冠狀病毒感染症流行により持続的な影響を受けた業種企業に対する金融サポートを強化する

日前召开的国务院常务会议决定将部分减负稳岗扩就业政策期限延长到 2021 年底，确定进一步支持灵活就业的措施，部署加强对受疫情持续影响行业企业的金融支持。其中包括：

先頃開催された國務院常務會議において、一部の負担軽減、雇用安定化、雇用拡大に係る政策を 2021 年年末まで延長して実施することを決定し、柔軟な雇用をさらに後押しするための措置を確定し、新型冠狀病毒感染症流行により持続的な影響を受けた企業に対する金融サポートを強化する旨の方針を示した。具体的には以下のものが含まれる。

保持对市场主体特别是中小微企业稳岗、重点群体就业的政策支持

- 继续实施失业保险稳岗返还政策。上年度失业保险基金结余备付期限在 1 年以上的统筹地区，2021 年可对符合条件的大型企业按不超过上年缴纳失业保险费的 30% 返还、中小微企业按不超过 60% 返还。
- 将 2020 年实施的职业培训等政策延续至 2021 年底。对企业吸纳重点群体就业的，

事業者、とりわけ中小零細企業の雇用安定化、重点対象者の雇用に係る支援政策を継続する

- 雇用安定化のために失業保険料を返還する政策を引き続き実施する。前年度における失業保険基金準備金残高の期限が 1 年以上である統括地区において、2021 年に条件に適合する大型企業に対して、前年度に納付した失業保険料の 30% を超えない金額にて返還することができ、中小零細企業に対しては 60% を超えない金額にて返還することができる。
- 2020 年に実施した職業訓練等政策を 2021 年年末まで延長して実施する。重点対象者を受け

按规定给予税收减免、社会保险补贴等。
加大对受疫情持续影响行业企业的金融支持
加强对文旅企业及线下零售、住宿、交通运输等其他受疫情影响较大行业的定向金融服务。

（里兆律师事务所 2021 年 05 月 12 日编写）

入れた企業に対して、規定に従い税収減免、社会保険手当等の措置を適用する。
新型コロナウイルス感染症流行により持続的な影響を受けた企業に対する金融サポートを強化する
新型コロナウイルス感染症流行により相対的に大きな影響を受けたその他業種（文化・旅行企業及びオフライン下の小売り、宿泊、交通運輸等）に対する金融サービスを強化する。

（里兆法律事務所が 2021 年 5 月 12 日付で作成）

● 国家发展和改革委员会就《信用修复管理办法（试行）》公开征求意见

国家发展和改革委员会起草了《[信用修复管理办法（试行）（征求意见稿）](#)》，现公开征求意见（截止日期为 2021 年 06 月 12 日）。

该《征求意见稿》包含信用修复的主要方式、条件、程序、协同联动、监督管理与诚信教育等七章。其中，就信用修复的条件方面，《征求意见稿》明确了认定单位将信用主体移出严重失信主体名单的有关要求，以及终止公示、屏蔽或删除严重失信主体名单信息的条件。

（里兆律师事务所 2021 年 05 月 15 日编写）

● 国家発展・改革委員会が「信用回復管理弁法（試行）」について、パブリックコメントを募集している

国家発展・改革委員会が「[信用回復管理弁法（試行）（意見募集案）](#)」を起草し、パブリックコメントを募集している（締切日は 2021 年 6 月 12 日である）。

本「意見募集案」には信用回復の主な方式、条件、手続き、共同連携、監督管理及び信義則に関する教育等の 7 つの章が含まれている。このうち、信用回復のための条件面について、「意見募集案」において、認定を受けた組織が主体を重大な信用失墜主体名簿から除外するための要件、及び終了の公示、重大な信用失墜主体名簿情報から遮断又は削除するための条件を明確にしている。

（里兆法律事務所が 2021 年 5 月 15 日付で作成）

● 《信息安全技术 基因识别数据安全要求》、《汽车数据安全管理办法（征求意见稿）》公开征求意见

伴随基因识别技术的快速发展，大量基因识别数据需要安全处理、规范保护，为此，围绕《中华人民共和国网络安全法》对个人信息保护的强制要求，在 GB/T 35273—2020《信息安全技术 个人信息安全规范》指导下，全国信息安全标准化技术委员会组织编写了《[信息安全技术 基因识别数据安全要求（征求意见稿）](#)》，现向相关单位和专家征求意见（截止日期为 2021 年 07 月 10 日）。

另外，为加强个人信息和重要数据保护，规范汽车数据处理活动，根据《中华人民共和国网络安全法》等法律法规，国家互联网信息办公室会同有关部门起草了《[汽车数据安全管理办法（征求意见稿）](#)》，现公开征求意见（截止日期为 2021 年 06 月 11 日）。

（里兆律师事务所 2021 年 05 月 15 日编写）

● 「情報安全技術、遺伝子識別データ安全要求」、「自動車データ安全管理若干規定」について、パブリックコメントを募集している

遺伝子識別技術の急成長に伴い、大量の遺伝子識別データを安全に取扱い、適正に保護していく必要があるため、「中華人民共和国サイバーセキュリティ法」における個人情報保護に関する強行規定を踏まえ、GB/T 35273—2020「情報安全技術 個人情報安全規範」を指針として、全国情報安全標準化技術委員会が「[情報安全技術、遺伝子識別データ安全要求（意見募集案）](#)」を作成し、係る組織及び専門家に対して意見を募集している（締切日は 2021 年 7 月 10 日である）。

また、個人情報及び重要データの保護を強化し、自動車データを適正に取り扱うために、「中華人民共和国サイバーセキュリティ法」等の法律法規に基づき、国家インターネット情報事務局が関係部門と共同で「[自動車データ安全管理若干規定（意見募集案）](#)」を起草し、パブリックコメントを募集している（締切日は、2021 年 6 月 11 日である）。

（里兆法律事務所が 2021 年 5 月 15 日付で作成）

三、里兆解读

● 《民法典》背景下的职务代理与企业风险防范 (连载之一/共三篇)

职务代理为企业经营活动所必要。2021 年 01 月 01 日,《民法典》正式生效实施,职务代理在《民法典》中以第一百七十条亮相。基于《民法典》中代理制度的新体系,结合职务代理在企业经营活动中的实践问题,本文旨在解读《民法典》背景下职务代理的规定,并针对企业经营活动中有关职务代理的风险,提出防范对策。

一、《民法典》中职务代理的解读

职务代理 (agency in duty), 是指代理人根据其在法人或者非法人组织中所担任的职务, 依据其职权对外实施民事法律行为的代理。关于职务代理, 《民法通则》未作出规定, 而是从企业法人责任承担的角度在其第 43 条¹作出了规定, 《民法通则意见》第 58 条在此基础上做出了完善, 但以上严格来讲都不属于职务代理。2017 年 10 月 1 日 实施的《民法总则》中首次新增“职务代理”条款。基于维护交易稳定, 注重保护善意相对人的立法目的, 《民法典》总则编对《民法总则》中的职务代理予以沿用, 具体沿革请见下表:

《民法通则意见》 (已失效)	《民法总则》 (已失效)	《民法典》 (现行有效)
第 58 条 企业法人的法定代表人和其他工作人员, 以法人名义从事的经营活动, 给他人造成经济损失的, 企业法人应当承担民事责任。	第 170 条 执行法人或者非法人组织工作任务的人员, 就其职权范围内的事项, 以法人或者非法人组织的名义实施民事法律行为, 对法人或者非法人组织发生效力。 法人或者非法人组织对其工作人员职权范围的限制, 不得对抗善意相对人。	第 170 条 执行法人或者非法人组织工作任务的人员, 就其职权范围内的事项, 以法人或者非法人组织的名义实施的民事法律行为, 对法人或者非法人组织发生效力。 法人或者非法人组织对其工作人员职权范围的限制, 不得对抗善意相对人。

三、里兆解説

● 「民法典」を背景にした職務代理と企業のリスク対策 (連載の一/全三回)

職務代理は企業が経営活動を行ううえで必要なものである。「民法典」が 2021 年 1 月 1 日から正式に発効し施行され、職務代理は「民法典」の第 170 条に登場している。本稿は、「民法典」における代理制度の新体系を基に、企業の経営活動における職務代理制度の実運用上の問題を踏まえ、「民法典」を背景にした職務代理の規定を考察し、企業の経営活動における職務代理制度の運用に係るリスク及びその対策について助言を行うものである。

一、「民法典」における職務代理の解釈

職務代理 (agency in duty) とは、代理人が法人又は非法人組織における自己の職務に基づき、自己の職権に従い当該法人又は非法人組織に代わって対外的に民事法律行為を行うことを指す。職務代理について、「民法通則」においては規定を設けずに、企業法人の責任負担の観点から、同通則の第 43 条¹に規定を設けた。「民法通則意見」においてはその第 58 条を通じて、これをさらに整備しているが、これらは厳密に言えば、職務代理とは性質を異にするものである。2017 年 10 月 1 日から実施されている「民法総則」において、「職務代理」の条項が初めて新たに設けられた。その後、取引の安定を維持し、善意の相手方を保護することに重点を置くことを立法目的として、「民法典」の総則編において、「民法総則」に定める職務代理を下表の通り踏襲している。これら法律の沿革状況は下表の通りである。

「民法通則意見」 (すでに失効している)	「民法総則」 (すでに失効している)	「民法典」 (現行有効)
第 58 条 企業法人の法定代表者及びその他スタッフが法人の名で従事した経営活動により、他人に経済的損失をもたらした場合、企業法人が民事責任を負わなければならない。	第 170 条 法人又は非法人組織の業務任務を遂行する者がその職権範囲内の事項につき、法人又は非法人組織の名で民事法律行為を行うとき、法人又は非法人組織に対して効力が生ずる。 法人又は非法人組織が業務任務を遂行する者の職権範囲を制限していることをもって、善意の第三者に対抗してはならない。	第 170 条 法人又は非法人組織の業務任務を遂行する人員が、その職権範囲内の事項について、法人又は非法人組織の名で民事法律行為を実施した場合には、法人又は非法人組織に対して効力が生ずる。 法人又は非法人組織が業務任務を遂行する者の職権範囲を制限していることをもって、善意の第三者に対抗してはならない。

¹ 《民法通则》第 43 条: 企业法人对它的法定代表人和其他工作人员的经营活动, 承担民事责任。

¹ 《民法通則》第 43 条: 企業法人は自社の法定代表者及びその他スタッフによる経営活動に対して、民事責任を負う。

从《民法典》代理章的体系结构上来说，职务代理是委托代理的特别规定，只有职务代理的规定不能解决法律问题时，才可以适用关于委托代理的一般规定。

《民法典》第 170 条第 1 款主要是对职务代理的构成要件和法律后果进行规范。简单来说，职务代理的构成要件是，必须是执行工作任务的人员（行为人与被代理人存在劳动关系或其他雇佣关系、甚至是挂靠关系），且在其职权范围内，以企业的名义对外实施的职务行为。在法律后果上来看，其法律效力归属于该法人或者非法人组织。

《民法典》第 170 条第 2 款表明，只要相对人属于“善意”，职务代理行为就是合法有效的。

如何界定相对人为“善意”？民事和商事领域稍有区别。在绝大多数的民事领域，只要自然人处于“不知情”的状态，就可被法律推定为善意，而证明其非善意的证明责任归诸于对方。但是，在商事领域，商人的理性能力与注意义务与普通的自然人存在显著不同，商人的善意通常是一种积极的善意²，包含了应当积极履行商业审查义务的内涵。因此，在商事领域，除了“不知情”以外，还需要“积极履行商业审查义务”方可被推定为是善意的，具体而言：

- 1) “不知情”是指，相对人不知道或者不当知道工作人员的职务代理行为越权。通常需要结合商业社会中对于代理人岗位职责范围或职务的一般社会理念来确定。
- 2) “积极履行商业审查义务”是指，相对人需要尽到谨慎审查的义务。例如，需要对企业公章、授权者签名、股东会/董事会决议等，进行形式审查。

无特别说明，本文以下的“善意”，特指商事领域中相对人为“善意”。

二、企业经营活动中的职务代理与无权代理以及其他代理、代表的区分

从法律规定上来看，职务代理与无权代理之间存在一定的交叉关系，如下图所示：

「民法典」における「代理」に係る章の体系構成から言えば、職務代理は委託代理に係る特別規定であり、職務代理の規定をもって法律問題を解決することができないときにはじめて、委託代理に係る一般規定が適用されることになる。

「民法典」第 170 条第 1 項は主として、職務代理の構成要件及び法律効果を規範化している。端的に言えば、業務任務を遂行する人員（行為者と被代理人との間では労働関係又はその他雇用関係、ひいては名義借り関係にある）でなければならず、且つ自己の職権範囲内において企業の名で対外的に行った職務上の行為であることが職務代理の構成要件であり、またその法律効果は当該法人又は非法人組織に帰属することを定めている。

「民法典」第 170 条第 2 項は、相手方が「善意」であれば、職務代理行為は適法且つ有効であることを定めている。

相手方が「善意」であるか否かの判断は、民事分野と商事分野とは異なる。民事分野においては、大抵の場合、自然人が「事情を知らなかった」状態にあれば、法律上「善意」とであると推定されることになり、善意ではなかったことの証明責任は相手方が負うことになる。これに対し、商事分野においては、商人の理性的な思考能力、注意義務は普通の自然人とは大きく異なっており、商人の場合、善意は積極的な善意²であることを意味し、つまり商業上の審査義務を積極的に履行しなければならないといった内包的意味合いを持つことになる。このため、商事分野において「善意」とであると推定されるには、「事情を知らなかった」ことに加えて、「商業上の審査義務を積極的に履行している」といった要件も満たしている必要がある。具体的には以下の通り。

- 1) 「事情を知らなかった」とは、相手方が当該従業員による職務代理行為は越権行為であることを知らなかった又は知るはずがなかったことを指す。通常、代理人の職位職責範囲又は職務に対するビジネス社会における社会通念に照らして判断する必要がある。
- 2) 「商業上の審査義務を積極的に履行している」とは、相手方が慎重審査義務をしっかりと果たす必要があることを指し、例えば、企業の公印、授權者のサイン、株主会/董事会決議等に対して形式審査を行う必要がある。

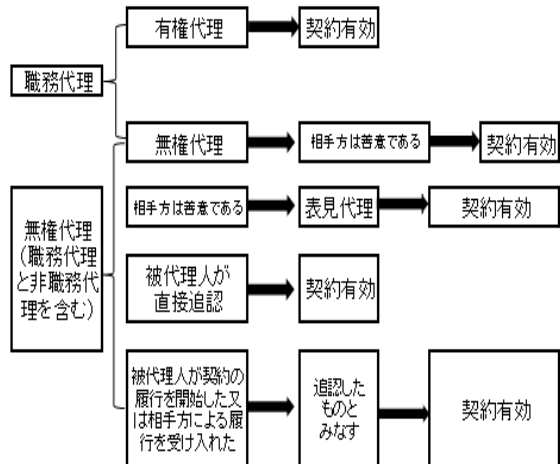
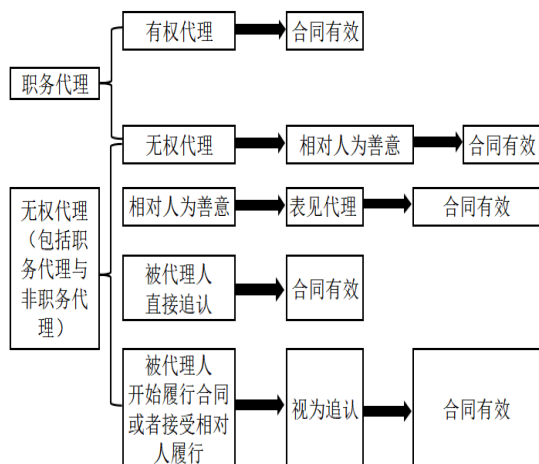
特に断りのない限り、後文における「善意」は、商事分野における相手方が「善意」であることを指している。

二、企業の経営活動における職務代理と無権代理及びその他代理、代表との違い

法律規定から見れば、職務代理と無権代理との間では部分的に重なっているところがある。具体的には下图の通りである。

² 经过研究大量司法实践中的裁判案例以及学说观点，笔者归纳出的关于商事领域中“善意”的认定标准。

² 筆者が司法実践における多くの裁判事例及び学説上の観点を研究したうえで、商事分野における「善意」の認定基準を整理したものである。



在企业经营活动中，不同人员对外从事民事行为（例如，订立合同）带来的法律后果并不相同。以有限责任公司为例，其主要区分请见下表：

企業の経営活動において、対外的に民事行為（例えば、契約の締結）を行う人員によって、その行為によってもたらされる法律効果は異なる。以下では、有限責任会社を例に挙げて、その主な違いをまとめている。

人員	股东
权利来源	股东仅享有出资比例相应的表决权，公司一旦注册成立，便拥有自己独立的财产和独立的人格，因此股东对公司无代表权或代理权。
是否需要公司权力机构或法定代表人授权	需要
以公司名义对外从事民事行为的法律性质及效力归属	民事责任由股东自己承担，构成表见代理 ³ 的，由公司承担。

人員	株主
権利の出所	株主は出資比率に応じた議決権しか持たず、会社は設立の登録を完了すれば、独立した財産と独立した人格を有することになるため、株主は会社に対して代表権又は代理権を有さない。
会社の権力機関又は法定代表者による授權を得る必要があるか	必要
会社の名で対外的に行われた民事行為の法的性質及び法律効果の帰属	民事責任は株主が負うことになるが、表見代理が成立する場合には ³ 、会社が負うことになる。

人員	法定代表人
权利来源	法定代表人对公司天然具有代表权，即便公司章程或者权力机构对法定代表人的代表权作出限制，也不得对抗善意相对人。不同于其他国家，在中国，法定代表人有且只能由一人担任（只能从董事长、执行董事或总经理中选定）。
是否需要公司权力机构或法定代表人授权	不需要

人員	法定代表者
権利の出所	法定代表者は会社に対して当然に代表権を有するため、会社の定款又は権力機関によって法定代表者の代表権が制限されているとしても、善意の相手方に対抗してはならない。他の国とは異なり、中国においては、法定代表者が一人だけである（董事長、執行董事又は總經理からしか選定できない）。
会社の権力機関又は法定代表者による授權を得る必要があるか	不要

³ 《民法典》第 172 条：行为人没有代理权、超越代理权或者代理权终止后，仍然实施代理行为，相对人有理由相信行为人有代理权的，代理行为有效。

³ 例えば、董事は会社の機関メンバーとして、経営上の意思決定を行い会社の意思を実現させることができる。監事は会社の権益を守るために董事、高級管理職者に対して監督の職責を履行し、ひいては監事代表訴訟を提起すること等もできる。

以公司名义对外从事民事行为的法律性质及效力归属	等同于公司自己的行为，效力归属于公司。
-------------------------	---------------------

会社の名で対外的に行われた民事行為の法的性質及び法律効果の帰属	会社自身の行為に相当し、その法律効果は会社に帰属する。
---------------------------------	-----------------------------

人員	董事、監事
權利来源	董事、監事作为股东代表，对公司行使管理、監督职责，除了《公司法》规定的一些法定情形 ⁴ 外，对公司无代表权或代理权。
是否需要公司权力机构或法定代表人授权	需要
以公司名义对外从事民事行为的法律性质及效力归属	可能构成表见代理或者职务代理，效力归属于公司。

人員	董事、監事
權利的出所	董事、監事は株主代表として、会社に対して管理、監督の職責を履行し、「会社法」に定める特定の場合 ⁴ を除いては、会社に対して代表権又は代理権を有さない。
会社の権力機関又は法定代表者による授權を得る必要があるか	必要
会社の名で対外的に行われた民事行為の法的性質及び法律効果の帰属	表見代理又は職務代理が成立する場合があります、その法律効果は会社に帰属する。

人員	其他人員 (包括总经理、财务负责人、其他工作人员，以下统称“员工”)
權利来源	对公司无代表权或代理权。
是否需要公司权力机构或法定代表人授权	需要
以公司名义对外从事民事行为的法律性质及效力归属	可能构成职务代理，效力归属于公司。

人員	その他人員 (総経理、財務責任者、その他スタッフを含む。以下では「従業員」と総称する)
權利的出所	会社に対して代表権又は代理権を有さない。
会社の権力機関又は法定代表者による授權を得る必要があるか	必要
会社の名で対外的に行われた民事行為の法的性質及び法律効果の帰属	職務代理が成立する場合があります、その法律効果は会社に帰属する。

由于篇幅限制，暂介绍以上内容。在接下来的《里兆法律资讯》中，我们将对职务代理在企业经营活动中的“问题应对”和企业对职务代理等的风险防范进行解析。

紙面に限りがあるため、ひとまず上記内容を紹介する。次回の「里兆法律情報」において、企業の経営活動における職務代理の「問題対応」及び職務代理等に対する企業におけるリスク対策についてさらに読み解く。

(作者：里兆律师事务所 赵强、沈伟良；实习生 张庆旭亦有贡献)

(里兆法律事務所の趙強、沈偉良が作成した。また、実習生の張慶旭も作成に貢献した)

⁴ 例如，董事作为公司机关成员时可以作出经营决策来实现公司的意志，监事为维护公司权益可以对董事、高管履行監督职责乃至提起监事代表诉讼等。

⁴ 《民法典》第 172 条：行為者が代理権を有さず、代理権を逸脱し、又は代理権が終了した後に、なお代理行為を実施した場合において、相手方が行為者に代理権があると信じるに足る理由がある場合、その代理行為は有効である。

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 《数据安全法》、《个人信息保护法》二次审议
- 《民法典》背景下的职务代理与企业风险防范

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 「データ・セキュリティ法」、「個人情報保護法」第二回目の審議
- 「民法典」を背景にした職務代理と企業のリスク対策